

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マ ザ ー ファンドの 運用方法	①取得時にP E R、 P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無 制 限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無 制 限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無 制 限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン
そこから
(愛称：底力)

運用報告書(全体版)
第33期

(決算日 2016年9月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュー株・オープンそこから（愛称：底力）」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

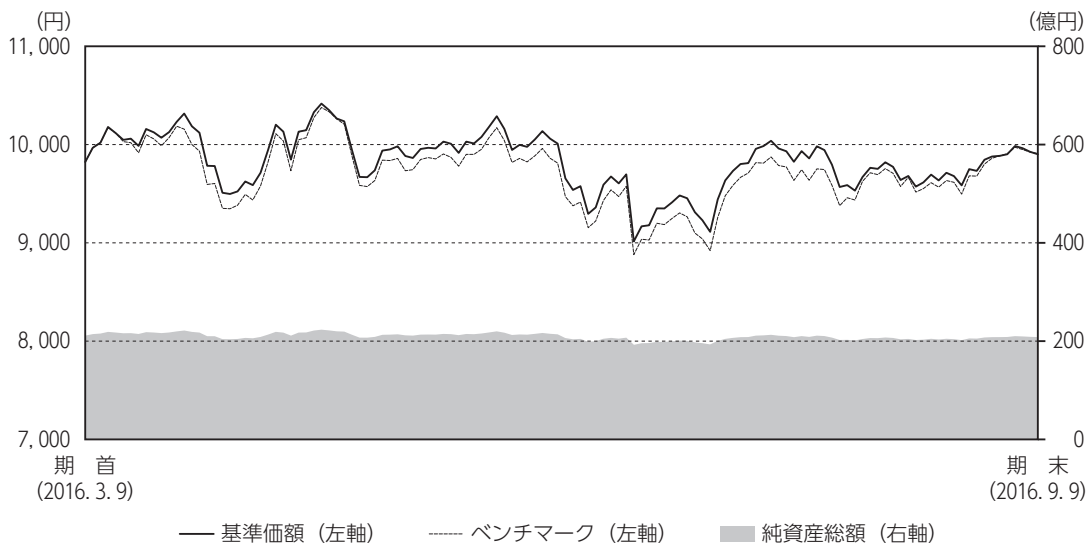
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
29期末 (2014年 9 月 9 日)	10,678	300	8.9	1,299.62	5.9	96.8	2.2	29,035
30期末 (2015年 3 月 9 日)	11,408	700	13.4	1,531.76	17.9	101.1	2.5	27,688
31期末 (2015年 9 月 9 日)	11,254	0	△ 1.3	1,507.37	△ 1.6	94.4	1.8	25,194
32期末 (2016年 3 月 9 日)	9,823	0	△ 12.7	1,332.33	△ 11.6	95.2	2.8	21,117
33期末 (2016年 9 月 9 日)	9,902	0	0.8	1,343.86	0.9	96.0	1.2	20,816

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期首：9,823円

期末：9,902円

騰落率：0.8%

■基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市況は、内外の景気見通しや金融政策への観測などから、一進一退の推移となりました。そのため、当期末の基準価額は期首とほぼ同水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 3 月 9 日	9,823	—	1,332.33	—	95.2	2.8
3 月末	10,121	3.0	1,347.20	1.1	95.7	2.3
4 月末	9,944	1.2	1,340.55	0.6	97.5	1.2
5 月末	10,288	4.7	1,379.80	3.6	97.7	1.2
6 月末	9,350	△ 4.8	1,245.82	△ 6.5	97.1	1.2
7 月末	9,982	1.6	1,322.74	△ 0.7	96.5	1.2
8 月末	9,846	0.2	1,329.54	△ 0.2	95.8	1.2
(期末)2016年 9 月 9 日	9,902	0.8	1,343.86	0.9	96.0	1.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2016年3月末から4月上旬にかけて円高の進行から下落しましたが、4月中旬は、原油価格の上昇や、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから反発しました。4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月は為替が円安に転じたこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだこと、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退の推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、96～100％程度で推移させました。

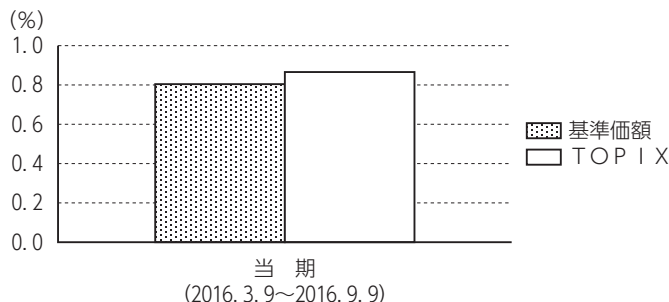
業種構成は、輸送用機器、保険業、金属製品などの比率を引き上げる一方、化学、空運業、ゴム製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから本田技研やＴ＆Ｄホールディングス、新生銀行などを買い付けました。一方で、金利低下の悪影響が懸念されたみずほフィナンシャルＧ、業績の先行き不透明感などから日本航空や三井物産などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は0.9％となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.8％となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った水産・農林業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、森永製菓、九電工などがプラスに寄与しましたが、カシオ、日本水産、中村超硬などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年3月10日 ～2016年9月9日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,058

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 10～2016. 9. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	81円	0.828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,831円です。
(投信会社)	(44)	(0.447)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.327)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(先物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.848	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	36,420	69,000	361,033	706,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	95,391,815千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	134,305,652千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	47,652	5,280	11.1	47,739	12,479	26.1
株式先物取引	3,359	3,359	100.0	5,616	5,616	100.0
コール・ローン	350,538	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合15.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	752千円
(B)／(A)	20.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	10,742,756	10,418,143	20,797,739

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	20,797,739	99.0
コール・ローン等、その他	204,253	1.0
投資信託財産総額	21,001,992	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月9日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	21,001,992,934円	
コール・ローン等	204,253,521	
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	20,797,739,413	
(B) 負債	185,276,796	
未払解約金	11,510,869	
未払信託報酬	173,196,303	
その他未払費用	569,624	
(C) 純資産総額（A－B）	20,816,716,138	
元本	21,021,801,290	
次期繰越損益金	△	205,085,152
(D) 受益権総口数	21,021,801,290口	
1万口当り基準価額（C／D）	9,902円	

*期首における元本額は21,497,994,314円、当期中における追加設定元本額は380,425,041円、同解約元本額は856,618,065円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は9,902円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は205,085,152円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月10日 至2016年9月9日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	26,289円
受取利息		416
支払利息	△	26,705
(B) 有価証券売買損益		344,101,147
売買益		363,293,243
売買損	△	19,192,096
(C) 信託報酬等	△	173,766,114
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		170,308,744
(E) 前期繰越損益金	△	1,863,781,211
(F) 追加信託差損益金		1,488,387,315
(配当等相当額)	(	4,848,358,880)
(売買損益相当額)	(△	3,359,971,565)
(G) 合計（D＋E＋F）	△	205,085,152
次期繰越損益金（G）	△	205,085,152
追加信託差損益金		1,488,387,315
(配当等相当額)	(	4,848,358,880)
(売買損益相当額)	(△	3,359,971,565)
分配準備積立金		1,581,408,219
繰越損益金	△	3,274,880,686

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,025,325円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,848,358,880
(d) 分配準備積立金	1,453,382,894
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	6,429,767,099
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	6,429,767,099
(h) 受益権総口数	21,021,801,290口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2016年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年9月9日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	750	2,216,064	2,954	みずほフィナンシャルG	14,000	2,226,579	159
J F E ホールディングス	1,000	1,726,390	1,726	日本航空	540	1,823,807	3,377
T&D ホールディングス	1,400	1,565,968	1,118	三井物産	1,300	1,701,105	1,308
日本水産	2,243.3	1,408,563	627	第一生命	1,000	1,198,725	1,198
新生銀行	8,000	1,368,785	171	ディー・エヌ・エー	400	1,164,777	2,911
第一生命	900	1,354,769	1,505	ダイフク	672.5	1,163,917	1,730
りそなホールディングス	2,500	1,143,302	457	I H I	4,200	1,103,335	262
新日鉄住金 S O L	472	1,027,563	2,177	ノジマ	740.2	1,088,017	1,469
大日本印刷	900	1,021,629	1,135	ニフコ	205	1,072,998	5,234
九州フィナンシャル G	1,400	959,074	685	住友ゴム	700	1,060,578	1,515

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月9日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（69,480,932千円）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2016年9月9日現在		銘 柄	2016年9月9日現在		銘 柄	2016年9月9日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			食料品 (3.0%)			富士フィルム HLDGS	200	789,400
サカタのタネ	168.8	417,780	森永製菓	1,045	901,835	メック	222.5	224,725
建設業 (6.7%)			江崎グリコ	161.7	881,265	信越ポリマー	646.1	442,578
ミライト・ホールディングス	426.6	378,394	森永乳業	1,313	954,551	医薬品 (0.9%)		
大林組	900	898,200	雪印メグミルク	257.7	858,141	参天製菓	517.1	712,046
飛島建設	2,163.3	387,230	ニチレイ	432	442,800	大塚ホールディングス	100	449,000
大豊建設	1,472	806,656	繊維製品 (0.4%)			石油・石炭製品 (0.7%)		
熊谷組	2,350	660,350	日本毛織	453	318,006	JX ホールディングス	2,400	966,000
ピーエス三菱	453.8	162,460	アツギ	2,620	280,340	ゴム製品 (0.6%)		
大東建託	70	1,111,600	化学 (4.0%)			東洋ゴム	600	830,400
東洋建設	925.4	404,399	旭化成	1,100	925,870	ガラス・土石製品 (1.7%)		
ライト工業	668.4	780,691	大阪ソーダ	263	102,570	太平洋セメント	2,500	762,500
積水ハウス	600	1,035,300	関東電化	244	213,744	ジオスター	505	465,105
関電工	850	772,650	カネカ	600	503,400	日本碍子	369	816,966
協和エクシオ	180	266,940	三井化学	2,200	1,034,000	ニチハ	130.6	249,968
九電工	382	1,258,690	積水化学	700	1,056,300			

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘 柄	2016年9月9日現在		銘 柄	2016年9月9日現在		銘 柄	2016年9月9日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉄鋼 (1.4%)			その他製品 (1.7%)			保険業 (5.5%)		
J F Eホールディングス	500	783,000	バンダイナムコ HLDGS	290	854,340	損保ジャパン興亜 HD	300	955,500
日新製鋼	860	1,142,940	トッパン・フォームズ	435.2	469,580	M S & A D	550	1,586,750
非鉄金属 (3.0%)			大日本印刷	900	940,500	第一生命	900	1,295,550
日本軽金属HD	6,275.7	1,399,481	電気・ガス業 (1.2%)			東京海上HD	440	1,777,160
東邦亜鉛	1,788	609,708	中国電力	500	661,000	T&D ホールディングス	1,400	1,663,200
U A C J	4,205	1,316,165	東邦瓦斯	964	876,276	その他金融業 (3.7%)		
リョービ	1,456	659,568	陸運業 (4.7%)			全国保証	340	1,365,100
金属製品 (2.3%)			京成電鉄	654	829,926	東京センチュリーリース	220.7	838,660
S U M C O	1,200	985,200	東日本旅客鉄道	80	724,880	オリックス	1,300	1,996,150
L I X I Lグループ	370	788,100	東海旅客鉄道	80	1,374,800	三菱UFJリース	1,400	669,200
東京製綱	4,935	829,080	山九	1,980	1,188,000	不動産業 (2.2%)		
パイオラックス	81.6	503,472	センコー	597	395,811	サムティ	442.9	442,457
機械 (4.8%)			ニッコンホールディングス	288.9	647,713	オープンハウス	387	898,227
タクマ	749	663,614	日立物流	509.4	1,063,627	ファーストブラザーズ	79.7	120,187
ディスコ	128.5	1,524,010	空運業 (0.4%)			住友不動産	251	710,832
S M C	31	922,250	日本航空	160	502,880	タカラレーベン	572.9	396,446
T O W A	357.2	434,712	情報・通信業 (11.5%)			トーセイ	484.2	355,402
ダイキン工業	110	1,044,340	新日鉄住金 S O L	472	858,096	サービス業 (2.7%)		
加藤製作所	400	168,000	コロプラ	100	164,400	ディー・エヌ・エー	400	1,394,000
セガサミーホールディングス	550	816,750	電通国際情報 S	241.5	451,363	セプテーニ HLDGS	122.8	342,857
日本精工	700	760,200	日本ユニシス	480	634,560	ケネディクス	1,865	878,415
電気機器 (10.8%)			日本テレビ HLD S	450	771,750	テクノプロ・ホールディング	217.4	727,203
三菱電機	800	1,044,000	日本電信電話	1,034.2	4,787,311	ジャパンマテリアル	82.2	297,564
ダブル・スコープ	191.4	384,331	K D D I	800	2,477,600			
日新電機	494	773,110	スクウェア・エニックス・HD	300	945,000			
オムロン	220	798,600	カプコン	190	424,270	合 計	株 数、金 額	117,067.4 133,267,897
電気興業	966	496,524	S C S K	232.5	904,425	銘柄数<比率>	142銘柄	<96.1%>
能美防災	452.7	665,921	アイネス	735.9	855,115			
日立国際電気	480	845,280	ソフトバンクグループ	300	2,069,700			
ソニー	564.7	1,913,768	卸売業 (5.1%)					
T D K	200	1,430,000	横浜冷凍	476.9	493,114			
アルプス電気	350	779,450	伊藤忠	1,101	1,403,775			
ホシデン	514.1	427,731	三井物産	400	557,800			
パナソニックデバイス	370.7	206,850	日立ハイテクノロジーズ	180	685,800			
フェローテック	625.8	786,630	三菱商事	1,300	2,880,800			
レーザーテック	246	446,490	稲畑産業	139.3	138,742			
カシオ	600	900,000	トラスコ中山	142.8	696,864			
ファナック	35	603,750	小売業 (2.5%)					
村田製作所	142	1,872,980	DCM ホールディングス	660	556,380			
輸送用機器 (9.5%)			すかいらく	388	507,892			
トヨタ紡織	370	859,140	青山商事	200	717,000			
日産自動車	500	524,500	丸井グループ	650	943,150			
トヨタ自動車	900	5,553,900	ケーズホールディングス	400	668,000			
アイシン精機	180	863,100	銀行業 (8.4%)					
本田技研	900	2,822,400	新生銀行	8,000	1,344,000			
富士重工業	300	1,219,800	三菱UFJフィナンシャル G	8,129.6	4,440,387			
エフ・シー・シー	350	775,600	りそなホールディングス	2,500	1,156,500			
精密機器 (0.2%)			三井住友フィナンシャル G	1,200	4,310,400			
パイ・テクノロジー	30	316,200						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘 柄 別		2016年9月9日現在	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経平均	百万円	百万円
		1,686	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2016年3月9日）

（計算期間 2015年3月10日～2016年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

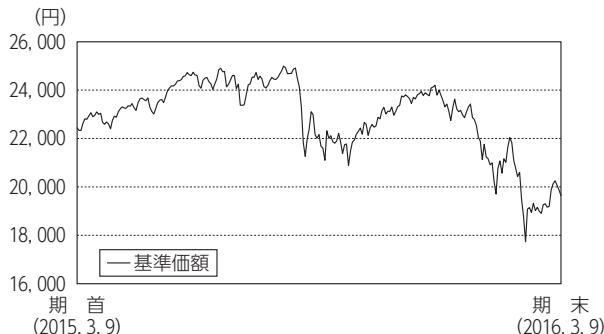
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%	%
(期首)2015年3月9日	22,443	—	1,531.76	—	95.4	2.4
3月末	22,605	0.7	1,543.11	0.7	94.6	2.4
4月末	23,294	3.8	1,592.79	4.0	93.2	2.4
5月末	24,588	9.6	1,673.65	9.3	96.7	1.7
6月末	24,244	8.0	1,630.40	6.4	96.4	1.7
7月末	24,527	9.3	1,659.52	8.3	96.0	1.7
8月末	22,990	2.4	1,537.05	0.3	95.4	1.6
9月末	21,484	△ 4.3	1,411.16	△ 7.9	94.0	1.7
10月末	23,305	3.8	1,558.20	1.7	95.1	2.7
11月末	23,767	5.9	1,580.25	3.2	94.4	2.7
12月末	23,419	4.3	1,547.30	1.0	94.2	3.4
2016年1月末	21,637	△ 3.6	1,432.07	△ 6.5	93.6	5.4
2月末	19,166	△ 14.6	1,297.85	△ 15.3	92.7	4.0
(期末)2016年3月9日	19,639	△ 12.5	1,332.33	△ 13.0	95.3	2.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,443円 期末：19,639円 騰落率：△12.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2015年8月上旬までは底堅い米国経済指標や堅調な国内企業業績などから、上昇基調となりました。しかし8月中旬以降は、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇基調となりました。2015年6月から8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月上旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月利上げ観測の後退や原油価格の反発などから、株価は幾分回復しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、建設業、空運業などの比率を引き上げる一方、機械、電気機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから日本電信電話、日本航空、オリックス、村田製作所などを買付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからブリヂストン、いすゞ自動車、商船三井、東京瓦斯などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△13.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、ダブル・スコープ、セブチンHLDGSなどがプラスに寄与しましたが、みずほフィナンシャルG、アルプス電気、ミネベアなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	21円 (20) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	21

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年 3 月10日から2016年 3 月 9 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (154,754.2 176.39)	千円 (165,612,491 —)	千株 161,740.69	千円 160,778,139

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2015年 3 月10日から2016年 3 月 9 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 26,772	百万円 25,823	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 3 月10日から2016年 3 月 9 日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルG	17,500	4,597,248	262	三菱商事	1,300	3,183,245	2,448
日本航空	790	3,352,272	4,243	三井物産	1,700	2,760,051	1,623
三井住友フィナンシャルG	750	2,987,988	3,983	みずほフィナンシャルG	11,500	2,427,629	211
オリックス	1,500	2,748,266	1,832	ブリヂストン	450	1,999,171	4,442
国際石油開発帝石	1,800	2,243,177	1,246	牧野フライス	2,126	1,969,972	926
MS & AD	550	2,181,768	3,966	ミネベア	1,250	1,883,104	1,506
東海旅客鉄道	100	2,164,017	21,640	日立キャピタル	709.1	1,866,434	2,632
三井物産	1,300	2,110,449	1,623	長谷工コーポレーション	1,400	1,848,962	1,320
東京海上HD	440	2,075,161	4,716	三菱UFJフィナンシャルG	2,000	1,748,156	874
三菱商事	1,000	2,003,234	2,003	J X ホールディングス	3,500	1,637,217	467

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.4%)					宇部興産	4,800	3,800	763,800		パイオラックス	—	81.6	437,376	
サカタのタネ	170.6	218.8	554,001		日立化成	—	450	847,350		機械 (5.0%)				
鉱業 (0.6%)					日油	298	—	—		タクマ	1,027	749	751,247	
国際石油開発帝石	—	900	827,190		中国塗料	1,388	616	461,384		アイダエンジニア	451.4	—	—	
建設業 (6.1%)					D I C	3,000	—	—		富士機械製造	384.9	—	—	
安藤・間	689	—	—		サカタインクス	349	—	—		牧野フライス	674	—	—	
東急建設	1,145.7	—	—		富士フイルム HLDGS	250	200	843,000		DMG 森精機	512	—	—	
大林組	1,200	1,200	1,263,600		メック	292.4	—	—		ディスコ	100	128.5	1,297,850	
大豊建設	750	1,472	647,680		J C U	87.5	—	—		中村超硬	—	79.2	389,664	
前田建設	800	—	—		有沢製作所	500	—	—		S M C	24.1	31	839,945	
東鉄工業	326.5	—	—		信越ポリマー	646.1	646.1	380,552		日精エーエスビー	199	—	—	
ビーエス三菱	—	398.8	167,097		ニフコ	—	205	1,047,550		日精樹脂工業	304	—	—	
大東建託	—	100	1,532,000		医薬品 (1.4%)					住友重機械	1,200	—	—	
東洋建設	—	925.4	427,534		あすか製薬	265.4	—	—		小森コーポレーション	584.4	—	—	
積水ハウス	—	800	1,475,200		科研製薬	169	—	—		ダイキン工業	—	110	872,190	
日特建設	802.5	—	—		参天製薬	—	517.1	833,565		アネスト岩田	152.7	—	—	
関電工	—	950	802,750		ダイト	117.1	220.1	564,556		ダイフク	672.5	672.5	1,205,120	
九電工	—	382	912,980		大塚ホールディングス	100	100	401,200		加藤製作所	634	—	—	
太平電業	453	—	—		石油・石炭製品 (0.8%)					C K D	574.1	—	—	
東芝プラントシステム	304.9	—	—		富士石油	811.4	—	—		福島工業	173.8	—	—	
千代田化工建	—	900	875,700		JX ホールディングス	2,500	2,400	1,095,840		竹内製作所	113.8	221.4	321,251	
食料品 (2.8%)					ゴム製品 (1.3%)					J U K I	2,217	—	—	
森永製菓	1,795	1,795	1,078,795		ブリヂストン	450	200	810,000		セガサミーホールディングス	500	—	—	
江崎グリコ	201.7	201.7	1,131,537		住友ゴム	—	600	972,000		イーグル工業	231.6	—	—	
森永乳業	822	972	520,992		ガラス・土製品 (1.0%)					I H I	—	4,200	940,800	
雪印メグミルク	—	218.2	561,428		住友大阪セメント	—	1,252	533,352		電気機器 (10.8%)				
プリマハム	1,703	—	—		日本コンクリート	340	—	—		ミネベア	500	—	—	
ニチレイ	—	432	384,480		ジオスター	505	505	374,205		日立	—	1,300	655,980	
繊維製品 (1.2%)					アジアパイル H D	449.9	—	—		三菱電機	—	800	929,600	
日本毛織	—	453	341,562		東洋炭素	195.8	—	—		シンフォニアテクノロジー	1,728	—	—	
帝人	—	2,400	900,000		ニチハ	—	300.6	455,409		明電舎	—	1,164	576,180	
アツギ	—	2,620	303,920		鉄鋼 (1.8%)					ダブル・スコープ	165.7	165.7	704,225	
パルプ・紙 (0.7%)					新日鐵住金	3,000	363.1	778,304		ダイヘン	1,397	—	—	
王子ホールディングス	—	2,000	900,000		日新製鋼	936.4	660	884,400		第一精工	188.2	—	—	
日本製紙	350	—	—		大同特殊鋼	1,000	—	—		日新電機	—	494	551,798	
化学 (6.7%)					日立金属	—	563	708,817		大崎電気	500	—	—	
クラレ	—	600	772,800		栗本鉄工所	1,847	—	—		オムロン	—	220	693,000	
旭化成	900	1,100	724,460		日本精線	456	—	—		富士通	1,200	—	—	
住友精化	675	—	—		シンニッタン	298.4	—	—		沖電気	5,000	—	—	
東ソー	1,450	—	—		非鉄金属 (2.6%)					電気興業	966	966	503,286	
大阪ソーダ	1,127	263	110,723		日本軽金属 H D	—	6,275.7	1,192,383		サンケン電気	1,030	—	—	
関東電化	—	964	890,736		住友鉱山	250	650	805,675		サン電子	249.5	—	—	
第一稀元素化学工	65.2	55.2	177,468		古河機金	2,364	2,364	392,424		日本信号	890.9	—	—	
カネカ	—	600	514,200		U A C J	—	2,081	518,169		能美防災	412.7	452.7	686,293	
東京応化工業	251.7	172.8	499,910		リョービ	—	1,456	579,488		ソニー	400	564.7	1,486,290	
三菱ケミカル HLDGS	1,500	—	—		金属製品 (0.9%)					T D K	120	150	1,009,500	
積水化学	—	700	912,100		東京製鋼	2,105	4,935	819,210		アルプス電気	355.7	—	—	

銘 柄	期 首			期 首	当 期 末			銘 柄	期 首			期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
フォスター電機	373.7	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	132.6	310	686,960	岡三証券グループ	900	—	—		—	—	—
S M K	871	907	487,059	日本テレビ HLD S	440	450	841,950	マネースクウェア HD	380.6	—	—		—	—	—
日本航空電子	244	—	—	スカパー JSATHD	—	1,395	896,985	保険業 (3.6%)							
古野電気	202.9	—	—	日本 B S 放送	15.6	—	—	損保ジャパン興亜 HD	250	—	—		—	—	—
アイオ電子	50.7	—	—	日本電信電話	557.1	1,034.2	5,073,785	M S & A D	—	550	1,672,550		—	—	—
パナソニックデバイス	500.7	500.7	290,906	K D D I	250	800	2,362,000	第一生命	1,000	1,000	1,399,500		—	—	—
OBARA GROUP	136.2	—	—	エムティーアイ	316.3	—	—	東京海上 HD	305	440	1,700,600		—	—	—
フェローテック	—	625.8	802,275	D T S	480	—	—	その他金融業 (2.8%)							
イリソ電子工業	93.5	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	300	839,100	全国保証	—	250	867,500		—	—	—
カシオ	—	700	1,520,400	カプコン	443.9	—	—	東京センチュリーリース	—	220.7	872,868		—	—	—
ファナック	35	35	627,725	S C S K	276	372.5	1,519,800	日立キャピタル	255.1	—	—		—	—	—
ローム	120	—	—	アイネス	—	735.9	827,151	オリックス	635	1,300	1,994,850		—	—	—
村田製作所	72.9	142	1,992,970	コナミホールディングス	402.4	—	—	不動産業 (2.1%)							
双葉電子工業	253	208	324,064	ソフトバンクグループ	160	200	1,148,200	サムティ	455.4	442.9	463,273		—	—	—
象印マホービン	—	300	531,000	卸売業 (5.8%)				オーブンプハウス	—	477	1,004,562		—	—	—
輸送用機器 (7.0%)				横浜冷凍	—	476.9	485,484	ムゲンエステート	200.5	215.4	423,691		—	—	—
日産自動車	1,000	1,500	1,615,500	ドウシシャ	140.1	366.5	781,378	ファーストブラザーズ	79.7	79.7	101,697		—	—	—
いすゞ自動車	900	—	—	シークス	338	—	—	東京建物	1,014	—	—		—	—	—
トヨタ自動車	950	900	5,378,400	伊藤忠	—	1,101	1,574,430	住友不動産	251	251	806,965		—	—	—
本田技研	—	150	466,500	丸紅	1,000	—	—	レオパレス21	1,000	—	—		—	—	—
富士重工業	300	300	1,177,500	三井物産	1,700	1,300	1,857,700	サービス業 (2.4%)							
ヤマハ発動機	360	—	—	日立ハイテクノロジーズ	207.5	—	—	アウトソーシング	296.7	—	—		—	—	—
エフ・シー・シー	—	350	653,100	三菱商事	1,300	1,000	2,007,000	ワールドホールディングス	141.5	—	—		—	—	—
その他製品 (0.7%)				第一実業	615	—	—	ディー・エヌ・エー	—	500	877,000		—	—	—
トッパン・フォームズ	385.2	435.2	544,435	稲畑産業	392.8	392.8	450,541	セブテーニ HLDGS	—	122.8	297,298		—	—	—
イトーキ	341.7	528.9	360,709	トラスコ中山	—	142.8	577,626	サイバーエージェント	106.6	—	—		—	—	—
電気・ガス業 (1.7%)				小売業 (2.7%)				テクノプロ・ホールディング	117.4	367.4	1,099,628		—	—	—
中国電力	—	800	1,267,200	ココカラファイン	176.1	—	—	ジャパンマテリアル	110.2	110.2	280,459		—	—	—
電源開発	190	—	—	三越伊勢丹 HD	550	—	—	ベルシステム24HLDGS	—	646.9	641,724		—	—	—
東京瓦斯	2,000	—	—	すかいらく	—	50	74,750								
東邦瓦斯	—	1,264	970,752	クワイート・レストランツ・ホール	303.2	—	—	合計	株 数、金 額	135,419.5	128,609.4	132,854,918			
陸運業 (4.5%)				ノジマ	520.1	740.2	941,534		銘柄数<比率>	171銘柄	140銘柄	<95.3%>			
京成電鉄	800	654	975,768	大塚家具	68.6	—	—								
東日本旅客鉄道	100	—	—	青山商事	250	200	825,000								
東海旅客鉄道	50	100	1,906,500	丸井グループ	800	650	1,013,350								
阪急阪神 HLDGS	—	1,200	835,200	ケーズホールディングス	—	200	771,000								
山九	—	810	414,720	アークス	203.5	—	—								
センコー	880	597	411,333	銀行業 (8.4%)											
ニッコンホールディングス	—	288.9	560,177	足利ホールディングス	1,862.8	—	—								
セイノーホールディングス	800	—	—	あおぞら銀行	—	2,500	970,000								
日立物流	—	509.4	874,130	三菱 UFJ フィナンシャル G	8,529.6	7,529.6	3,950,028								
海運業 (—)				三井住友フィナンシャル G	500	1,100	3,814,800								
商船三井	3,500	—	—	西日本シティ銀行	2,600	—	—								
空運業 (2.1%)				常陽銀行	1,400	—	—								
日本航空	—	700	2,765,000	ふくおかフィナンシャル G	1,500	—	—								
倉庫・運輸関連業 (—)				八十二銀行	1,100	—	—								
トラランコム	98.1	—	—	みずほフィナンシャル G	8,000	14,000	2,462,600								
情報・通信業 (11.4%)				証券・商品先物取引業 (0.6%)											
ポルタウティン・ビットフル	—	178.2	168,042	F P G	292.8	—	—								
コロブラ	—	400	793,200	野村ホールディングス	1,400	1,500	757,950								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 658	百万円 —
	日経平均	3,300	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 3 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	132, 854, 918	94. 0
コール・ローン等、その他	8, 496, 890	6. 0
投資信託財産総額	141, 351, 809	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 3 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	141, 350, 509, 264円
コール・ローン等	7, 174, 067, 778
株式（評価額）	132, 854, 918, 310
未収入金	1, 032, 112, 976
未取配当金	67, 960, 200
差入委託証拠金	221, 450, 000
(B)負債	1, 899, 363, 960
未払金	1, 899, 363, 960
(C)純資産総額（A－B）	139, 451, 145, 304
元本	71, 008, 679, 597
次期繰越損益金	68, 442, 465, 707
(D)受益権総口数	71, 008, 679, 597口
1万口当り基準価額（C／D）	19, 639円

* 期首における元本額は69, 866, 362, 853円、当期中における追加設定元本額は16, 594, 379, 409円、同解約元本額は15, 452, 062, 665円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 2, 371, 086, 077円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 691, 318, 809円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1, 579, 973, 885円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）24, 771, 905, 762円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）8, 829, 327, 561円、ダイワ・バリュー株・オープン10, 742, 756, 630円、ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）554, 105, 949円、D C・ダイワ・バリュー株・オープン21, 468, 204, 924円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19, 639円です。

■損益の状況

当期 自2015年 3 月10日 至2016年 3 月 9 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	2, 703, 850, 525円
受取配当金	2, 698, 055, 412
受取利息	4, 251, 245
その他収益金	1, 543, 868
(B) 有価証券売買損益	△ 21, 491, 246, 779
売買益	11, 163, 565, 995
売買損	△ 32, 654, 812, 774
(C) 先物取引等損益	△ 756, 463, 877
取引益	590, 772, 577
取引損	△ 1, 347, 236, 454
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 19, 543, 860, 131
(E) 前期繰越損益金	86, 932, 952, 582
(F) 解約差損益金	△ 19, 853, 027, 335
(G) 追加信託差損益金	20, 906, 400, 591
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	68, 442, 465, 707
次期繰越損益金（H）	68, 442, 465, 707

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。